



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社プログリット 上場取引所 東
 コード番号 9560 URL http://www.progrit.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡田 祥吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 管理部長 (氏名) 谷内 亮太 TEL 03 (6381) 7760
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期第2四半期の業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	1,351	-	282	-	277	-	188	-
2022年8月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	49.83	46.44
2022年8月期第2四半期	-	-

（注）1. 当社は、2022年8月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2022年9月29日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2023年8月期第2四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,031	862	42.4
2022年8月期	1,509	409	27.0

（参考）自己資本 2023年8月期第2四半期 861百万円 2022年8月期 408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年8月期	-	0.00	-	-	-
2023年8月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	28.7	460	41.1	450	40.2	300	60.4	78.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	3,838,927株	2022年8月期	3,444,627株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	28株	2022年8月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	3,780,107株	2022年8月期2Q	3,429,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手について)

当社は、2023年4月14日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文章中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は、2022年8月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化・再拡大の懸念が緩和されつつあり、対面を含む英語学習需要の回復傾向が期待できる状況にあります。2022年3月以降、国内主要エアラインにおける国際線旅客数の回復基調は継続し、また2022年10月からは新型コロナウイルス感染症に関する水際対策緩和を受け訪日外客数も徐々に増え始めるなど、国際間の移動の再開も確認されております。このことから、企業における海外転勤や個人の海外渡航への意欲が回復傾向にあるものと見ております。

国内市場の縮小や少子高齢化への懸念を持つ企業の海外市場への進出、グローバル人材の確保といった中長期的視点での英語学習への意欲は依然として高く、期待した成果を上げられていなかった従来型の英会話サービスから英語コーチングサービスへの乗り換えの動きも散見されるようになりました。このような動きに対応する形で、従来型の英会話サービス提供会社が英語コーチングサービスを展開する等、着実に英語コーチング市場が拡大しているものと見ております。また、個人での英語学習だけでなく、従業員育成・福利厚生の一環として英語学習の導入を検討する企業のニーズも存在することから、中長期的に英語学習市場全体が堅調に推移していくものと考えております。

このような環境の中、当社におきましては、英語コーチングサービス「プログリット」において、集中学習によって飛躍的に英語力を向上させるために、①顧客ごとにカスタマイズしたカリキュラムの設計、②英語学習を継続させる習慣を身につけるためのコンサルタントによるサポート、という主に2つの特徴において、継続的な品質向上と改善に取り組んでおります。当第2四半期累計期間においては、2022年9月29日に東京証券取引所グロース市場への上場後積極的に取り組んだメディア対応等を通じた知名度向上により、特に個人顧客の予約数・契約数は増加傾向にあります。また、サブスクリプション型の英語学習サービスである「シャドテン」はYouTuberとのタイアップ動画等の効果的なプロモーションによる申込数の増加、学習コンテンツの拡充やアプリの顧客体験改善等による平均継続期間の増加等により、有料課金ユーザーは増加の一途を辿っており当社の収益基盤として順調に成長しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高1,351,732千円、営業利益は282,354千円、経常利益は277,399千円、四半期純利益は188,372千円となりました。

なお、当社は英語コーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,031,964千円となり、前事業年度末に比べ522,246千円増加しました。これは主に、現金及び預金が536,357千円増加し、前払費用が15,204千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,169,203千円となり、前事業年度末に比べ69,112千円増加しました。これは主に、契約負債が189,653千円増加し、未払金が42,015千円、長期借入金39,563千円、未払法人税等28,021千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は862,760千円となり、前事業年度末に比べ453,134千円増加しました。これは資本金、資本剰余金が132,405千円それぞれ増加し、利益剰余金が188,372千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より536,357千円増加し、1,491,899千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物は、346,205千円となりました。これは主に税引前四半期純利益277,399千円の計上、契約負債の増加189,653千円、法人税等の支払い111,376千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、780千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出780千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した現金及び現金同等物は、190,931千円となりました。これは主に株式発行による収入264,811千円、長期借入金の返済による支出58,308千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、最近の動向及び今後の見通し等を勘案し、2022年10月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,541	1,511,899
売掛金	38,128	48,382
商品	15,134	16,413
貯蔵品	6,987	4,897
前払費用	56,497	41,293
その他	863	1,015
流動資産合計	1,093,154	1,623,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,819	165,819
減価償却累計額	△38,367	△44,137
建物(純額)	127,452	121,682
工具、器具及び備品	14,511	15,291
減価償却累計額	△8,843	△9,887
工具、器具及び備品(純額)	5,668	5,403
有形固定資産合計	133,120	127,086
無形固定資産		
ソフトウェア	35	17
無形固定資産合計	35	17
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	1,446	1,695
繰延税金資産	64,568	64,568
敷金	216,572	213,874
その他	800	800
投資その他の資産合計	283,407	280,958
固定資産合計	416,564	408,062
資産合計	1,509,718	2,031,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,406	13,787
1年内返済予定の長期借入金	102,558	83,813
未払金	95,885	53,869
未払費用	58,549	62,518
未払法人税等	127,784	99,762
契約負債	447,057	636,711
預り金	15,519	15,392
賞与引当金	45,720	61,089
その他	52,964	39,176
流動負債合計	957,446	1,066,121
固定負債		
長期借入金	136,276	96,713
資産除去債務	6,369	6,369
固定負債合計	142,645	103,082
負債合計	1,100,091	1,169,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,454	250,860
資本剰余金		
資本準備金	115,454	247,860
資本剰余金合計	115,454	247,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	174,264	362,636
利益剰余金合計	174,264	362,636
自己株式	-	△50
株主資本合計	408,173	861,307
新株予約権	1,453	1,453
純資産合計	409,626	862,760
負債純資産合計	1,509,718	2,031,964

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,351,732
売上原価	392,340
売上総利益	959,391
販売費及び一般管理費	677,037
営業利益	282,354
営業外収益	
ポイント還元収入	1,203
利子補給金	685
印税収入	225
その他	94
営業外収益合計	2,209
営業外費用	
上場関連費用	5,522
支払利息	1,283
その他	359
営業外費用合計	7,164
経常利益	277,399
税引前四半期純利益	277,399
法人税、住民税及び事業税	89,026
法人税等合計	89,026
四半期純利益	188,372

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	277,399
減価償却費及びその他の償却費	9,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,369
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	1,283
上場関連費用	5,522
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	811
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,380
未払金の増減額 (△は減少)	△42,015
未払費用の増減額 (△は減少)	3,969
前払費用の増減額 (△は増加)	15,204
契約負債の増減額 (△は減少)	189,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,194
その他	△8,151
小計	458,859
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△1,283
法人税等の支払額	△111,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△10,000
長期借入金の返済による支出	△58,308
株式の発行による収入	264,811
自己株式の取得による支出	△50
上場関連費用の支出	△5,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,357
現金及び現金同等物の期首残高	955,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,899

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月29日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年9月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）増資による新株式394,300株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ132,405千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が250,860千円、資本剰余金が247,860千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社は、英語コーチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、下記のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

(1) コミットメントライン契約締結の目的

運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のために、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的としております。

(2) コミットメントライン契約の概要

- ① 契約締結先 株式会社りそな銀行
- ② 借入極度額 500,000千円
- ③ 契約締結日 2023年3月3日
- ④ 契約期間 11ヶ月
- ⑤ 資金用途 運転資金
- ⑥ 担保・保証 無担保・無保証
- ⑦ 財務制限条項

- ・本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・本契約締結日以降の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。

- ① 契約締結先 株式会社商工組合中央金庫
- ② 借入極度額 300,000千円
- ③ 契約締結日 2023年3月7日
- ④ 契約期間 1年間
- ⑤ 資金用途 運転資金
- ⑥ 担保・保証 無担保・無保証